

論点整理について

1 「関西広域連合の役割」についての論点整理

平成 22 年 12 月に関西広域連合が設立され、8 年が経過しようとしている。これまで、関西広域連合広域計画に基づき取組を進めてきたが、さらにこれからの関西広域連合を強化していくため、必要な役割についての意見を整理したものである。

1 広域的な課題解決の取組の強化

関西広域連合は、南海トラフの巨大地震等の大規模災害発生に備えた関西広域防災の体制整備や、関西全体を第 4 次医療圏と位置づけるための救急医療体制確保のためのドクターヘリ事業など、関西の広域課題に対応するための取組を進めてきた。

このほか、広域医療分野における危険ドラッグ撲滅の方向性の提示による国への提言やすべての構成府県における「薬物乱用防止条例」の制定、広域環境分野におけるスケールメリットを活かした府県域を越えて移動するカワウ対策など、府県域を越える広域的な課題の解決は、関西全体の広域行政を担う責任主体である関西広域連合の大きな役割のひとつである。

【全体】

- ・カウンターパート方式での災害支援、あるいはドクターヘリなど、広域の防災や広域医療等の取組について、関西広域連合が大きな実績を上げている。⑧
- ・防災とインフラの分野で、関西広域連合が普通地方公共団体ではなく、国、都道府県、市町村の枠組みにうまく入らせてもらえていない。そこをこれから先、どう突破していくかが大きな論点。⑨
- ・広域連合の計画が構成府県市・市町村の計画にうまく反映しているか。関西広域連合を意識した都道府県・市町村の計画になっているか。⑨
- ・広域連合的な組織は、本来のそれぞれのメンバーでちゃんとやれることは本来のメンバーに任せるべき。⑨
- ・国で新たな自治体戦略の議論も進んでいるが、関西広域連合だから新たな法律がなくても共通のルール作りをやっていけるということを示すことが必要。⑩

【防災】

- ・カウンターパート方式、広域での防災計画、対応マニュアル、民間事業者との連携システムなど、関西広域連合があったからこそできた大きな成果。⑨
- ・災害時の首都機能のバックアップ、災害時の関西での司令塔機能創設など、企業活動のリスク管理という面もあり、非常に大きな問題なので、関西にその機能を構築するべく、広域連合と協力して実現のために働きかけていきたい。⑨
- ・現状の文部科学省指導による全国一律の教育政策では、地域のニーズを反映することは難しい。⑧

【医療】

- ・違法ドラッグのように、方向性を関西広域連合で作って、それに基づいて府県ごとに地域性を踏まえつつ、微妙に違って協調した条例づくりもできている。⑩

【環境】

- ・エコスタイルキャンペーンも関経連も協力しているが、定着してきている。⑩
- ・環境については、既存の府県・市町村の取組を踏まえて、それを横並びで見えて統合・調整していくという発想があってもいい。⑩

【産業】

- ・現在行っている公設試験研究機関の割増料金の解消は、地味な取組だが、非常に有効な取組である。⑧

2 広域で連携することのメリットを活かした関西全体の成長に向けた新しい取組の推進

広域連携のメリットのひとつとして、関西域内資源の効果的・効率的な活用がある。この具体例として、経済界より、公設試験研究機関や産業支援機関の連携協働により、一体運営を実現し、「関西版フラウンホーファー」と言える総合的なサポート体制を構築することなどが提案されているところである。

また、海外へのプロモーションや外国人の受入環境整備なども広域で連携するメリットが大きい分野であり、関西観光本部を中心に豊富な観光資源や歴史・文化の蓄積といった関西の強みを活かして取組が進んでいる。

このような広域で連携するメリットを活かした関西全体の成長に向けた新しい取組は、関西広域連合で担うべきものである。

さらに、WMGの開催や万博の誘致促進など、インパクトの大きい取組を関西一体となって行うことも、関西の成長のために重要であり、関西広域連合の役割といえる。

【共通】

- ・関西広域連合が総合的な企画調整・立案機能を持つことで関西圏域の資源の最適配置が可能となる。⑧
- ・幼児環境教育、農村に海外の方が入っていることに関する共生教育、6次産業化を企業スケールでできるような指導・支援など、ノウハウの共有という意味で必要。⑩

【産業】

- ・構成団体のネットワークで海外での展開が経済発展により資するようにすべき。②
- ・関西広域連合が中心となって公設試験研究機関や産業支援機関の連携協働により一体的運営を実現し、「関西版フラウンホーファー」といえる総合的なサポート体制を構築していくべき。⑧
- ・広域産業は空間的な意味での広域だけではなく、府県を越えるスケールで産業のあり方を考える必要がある。府県、市町村が今行っている政策をどう変えるか、どうつながってくるかという話につながる。⑦

【観光】

- ・関西観光本部を中心に広域連携・官民連携を進め、豊富な観光資源や歴史・文化の蓄積といった関西の強みを活かし、広域で独自の取組を行っていくことが必要。⑧
- ・スポーツツーリズム振興等のために、各地や各機関がばらばらにしている個別調査に加えて、広域視点で関西商圏を考えたマーケティングが必要。⑧

【医療等】

- ・医療・福祉の分野でも、関西地域においては適正規模が実現していると思うので、地域の特性を反映し、医療や福祉サービスを転換し、保険制度を運用し、ITの活用による各種サービスを開発することで、よりよく、スピード速く広域的なサービスの提供ができる。⑧
- ・災害時も視野に入れた情報インフラについて議論する必要はないか。⑨
- ・健康医療に係るビッグデータの活用は、健康寿命の増進や住民サービスの向上、医療費の削減、企業の研究開発につながるし、官民連携の取組としてもアピールできるもの。
- ・外国人旅行者に対する医療、救急体制も広域連合ならではのことができるのではないか。⑨

【環境】

- ・再生可能エネルギーは地域性がある電力なので、関西広域連合がとりあげるテーマにふさわしい。⑩

【インフラ】

- ・インフラについては、今の事務分担では予算もないし、今やっている活動でやっていくことになる。次のステップとしてちゃんと権限も人も財源もよこせと言いつづけること。⑨
- ・今後整備される予定のインフラをいかに活用していくのかと言うことに焦点を当てて関西広域連合がインフラ問題を取り上げていくのがよい。⑨／インフラの活用や意義付けなどは地域のほうがよくわかっているので、そういう役割で貢献することが必要。⑨

3 縦割りを越えた新しい取組への挑戦

縦割り型の課題については国、都道府県、市町村で対応しているが、横断型の課題については対応されていないものもあり、このような課題について関西の将来に関わるものについては、関西広域連合で対応すべきである。

このような課題として、既に取り組を進めているものとしては、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会がある。気候変動や人口減少で課題も変質する中、一つに自治体やセクターでは解決できない課題が顕在化しているため、流域各主体の連携や協働による流域ガバナンスの確立をめざし、関西広域連合が将来ガバナンスの調整役を担えるよう研究を進めているものである。

このほか、既存の行政分野を超える取組として、関西の豊かな文化がもつ可能性を都市・地域の魅力、さらなる向上や産業振興へとつなげていくために、関西では、文化×産業などの取組も始まっている。このような新たなテーマにおける府県市とは違う発想での取組も、関西広域連合の役割にふさわしいものである。

【全体】

・縦割り型は省庁が対応しているが、横断型だと省庁が対応していないので、関西広域連合のすべき分野は多い。既存のテーマをつなぐ分野のところこそ、府県域を越えた新しい機能があり、霞ヶ関でも担えないという流れではないか。⑦

【琵琶湖・淀川流域対策】

・琵琶湖・淀川流域対策では、これまで十分各自治体がとりあげられなかった問題を新しいアセスメントをして政策化し、その新しい領域をある面では実績をあげながら軌轢ある問題にも取り組んでいこうとするもの。②／琵琶湖・淀川流域対策では、具体的に関西広域連合がどうプラットフォームを作って、3つの優先課題の事業の組織体制とどうするかが今後議論されるが、環境、農業、治水など、計画レベルの問題を具体的な実施のレベルに落としていくとそういう課題があるかを明らかにして、総実施するのかという実施組織の問題まで立ち至るので、この研究会がひとつ関西広域連合では進んでいる。⑩

【新たな取組に向けて】

・文化の力は地の交流を促し、イノベーションを起こし、新しい産業を生み出していくことになる創造の源泉。文化庁とともにオール関西で文化×産業の挑戦に取り組みを推進していただきたい。／また、そういう発想を関西広域連合として、府県がそれぞれやっているのとは違う枠組みで戦略を考えていかなければならない。⑧

・ツーリストが愛好するアウトドアスポーツに対しては、行政区域をまたぐ広域的な対応が求められるが、スポーツは教育部局、観光は商工産業経済局と分かれていたり、窓口の一元化もない。⑧

・インフラについては、産業政策では関西の物流や企業活動への影響、文化・観光・スポーツでは人流や回遊性、防災ではどのような影響を与えるかなど、横串をさして各分野の計画や事業をしっかりとつなげていくようにするのが関西広域連合の役割。⑨

・食については、包丁や焼き物などの道具や食べ方なども含め、6次産業よりさらにプラスαみたいな産業に展開していくことはありうる。⑩

・林業、水源保護、環境保護、治水など、森林も関西広域連合のテーマにふさわしい。⑩

2 「関西広域連合の強化に向けた視点」についての論点整理

1 国との関係

関西広域連合の設立趣旨のひとつに、「分権型社会の実現」と「国の出先機関の事務の受け皿づくり」がある。これらの動きが停滞する中、広域連合では、政府機関等の移転推進や地方分権改革の新たな推進手法の提案などに取り組んできたところ。

このような状況下で、これまで国との関係という視点でいただいたご意見として、

- ① 府県市、関西広域連合、国の出先機関が連携しながらの政策づくりが非常に重要。この関係ができればそれぞれの役割も見えてくるので、今の段階では国の出先と府県市との調整をしながら連携の仕組みを作ることが重要。
- ② 関西観光本部では近畿運輸局と協定を結んで広域観光を進めており、このような実際の連携の中で広域連合の役割や存在意義、やはり関西広域連合があるから関西にはこういうことが任せられるという実力を示していくことも重要。
- ③ 国に対し、計画策定権限を求める場合、どこに目標を置くかが重要。

などがあった。

【考えられる論点】

① 国との意見交換や政策のすりあわせの場のあり方

- ・広域連合協議会委員に国出先機関等の選任
- ・広域計画や広域ビジョンの策定の際、策定メンバーやオブザーバーに国出先機関等を選任
- ・関西に係る個別政策をテーマとした「国(出先機関)との協議の場」の設定

② 国との連携した取組のあり方

- ・引き続き観光分野における連携推進
- ・京都に本格移転する文化庁や和歌山県に設置された統計データ利活用センター、徳島に設置された消費者行政新未来創造オフィスと連携し、全国を牽引する実態に即した取組を推進
- ・アドホックな組織を設立する際には国出先機関等からメンバーとして参画、事業連携の推進
- ・地方創生交付金等、国からの財源獲得、必要な財源確保の要望

③ 国の計画策定権限の移譲のねらいの具体化

- ・国との関係では、関西広域連合と国の広域計画との連携や一体性を持つことが必要
- ・都道府県、市町村との関係では、権限獲得による調整力の向上やそれぞれの計画との整合性の確保が必要
- ・地方公共団体の組合という位置づけによる限界

2 住民、市町村等自治体との関係

関西広域連合においては、広域連合協議会や市町村長と連合委員との意見交換会を定期的に行なうなど、市町村や住民等の意見をいただき協議する機会を設けている。

住民、市町村との関係という視点でいただいたご意見として、

- ① 住民の理解促進のため、府県・市町村の共感を得られる政策や関西広域連合の実績や好事例をアピールしていくことが必要。
- ② 地方分権の民意を盛り上げるためには、より住民に近いところで改善が見られることが重要。
- ③ 広域連合は国出先機関とは異なり、地方公共団体として地域主体の取組を進めることが必要。

などがあった。

【考えられる論点】

① 住民の理解や市町村の共感を得るための意見交換・情報共有の場のあり方

- ・意見交換の場としての広域連合協議会のさらなる活用
- ・市町村との意見交換会を政策検討に活かせるような場として活用する
- ・広域計画や広域ビジョンの策定の際、策定メンバーやオブザーバーに市町村等を選任
- ・アドホックな組織を設立する際には、必要に応じて市町村や住民団体からメンバーとして参画

② 地方分権の民意の盛り上げ

- ・ワールドマスタースゲーム 2021 関西、2025 日本万国博覧会や、文化庁の京都への本格移転などを契機とした住民の意識喚起
- ・分権改革の住民への発信

③ 地域主体の取組のあり方

- ・関西広域連合が直接住民に対する施策を展開するような位置づけにはなっていない中での取組のあり方
- ・住民目線の施策の必要性

3 関係機関との関係

関西広域連合においては、関西経済界と連合委員との意見交換会を定期的を開催するとともに、関西女性活躍推進フォーラムの設置や関西SDGsプラットフォームへの参画など、幅広く関係機関と連携した取組を進めている。

関係機関との関係という視点でいただいたご意見として、

- ① 関西観光本部が近畿運輸局など国の機関とも連携しており、官民連携の一つの成果。
- ② 公設試験研究機関の一体的運営の取組と同時に国の機関や大学などプレイヤーを巻き込んでいく必要がある。産業振興分野における大学との連携。
- ③ 農商工連携やスポーツ機会の拡充等については、民間企業との協力連携が有効。
- ④ 文化×産業の取組や琵琶湖淀川流域対策をはじめ、民間のカウンターパート、パートナーとの連携協力や協働や住民への広がりも含めて考えることも大切。
- ⑤ インバウンドの取組を推進するため、関西に多数存在する領事館との連携。

などがあった。

【考えられる論点】

① 官民連携のための意見交換・情報共有の場のあり方

- ・経済界からは、これまで、広域連合協議会のメンバーとして参画いただいております、引き続き、経済界との意見交換会を政策検討に活かせるような場として活用
- ・課題に応じて経済界とのアドホックな組織の共同設置
- ・経済界からの人材派遣

② 大学等との連携のあり方

- ・大学との効果的な連携のあり方
- ・大学や民間研究機関を活用した効果的な組織づくり

③ 幅広い民間団体との連携のあり方

- ・住民への広がりも含め、必要に応じた民間団体との連携や、広域的な地域課題を解決する民間団体との事業連携・協働実施の推進
- ・マスコミや領事館などとの連携

3 「関西広域連合の役割発揮のために強化すべき点」についての論点整理

1 企画調整機能の強化

広域連合の処理する事務として、関西広域連合規約において、「広域にわたる行政推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務」が明記されている。関西広域連合は、関西の産業振興をはじめ、各分野の成長を牽引するため、強力な目標・戦略、それを実現していく推進力を期待されており、広域行政の「企画調整」力を強化していくことが必要である。

関西広域連合の役割発揮のため、いただいたご意見として、

- ① 構成府県市の意見を合わせた形で計画策定や事業を進めるため、どうしても網羅的、総花的になるが、差異化や優先順位をつけていく力が必要。
- ② 分野事務局制では、計画策定や事業を担当府県に任せることになるが、内容が幅広い分野では担当府県が関西全体の立場から発信・コントロールするのは難しい。また、府県間の遠慮がある。
- ③ 求められる役割を発揮するための人員体制の強化が必要。

などがあった。

【考えられる論点】

① 意思決定のあり方

- ・ 現在の関西広域連合委員会の意思決定システムのあり方
- ・ テレビ会議などITを活用した取組により迅速な意思決定の確立
- ・ 意思決定に資するよう、連合協議会を分野に分けて議論するなど、効果的に住民や関係者の意見を吸い上げる仕組みづくり

② 本部事務局及び分野事務局のあり方

- ・ 業務首都制のあり方
- ・ 関西広域連合の役割に特化し、本当にやるべき持ち寄り事務の精選

③ 人員体制強化のあり方

- ・ プロパー職員の養成
- ・ 経済界からの人材派遣

2 臨時的・専門的な組織

関西広域連合では、関西広域連合協議会の専門部会として、「広域行政のあり方検討会」「広域計画等フォローアップ委員会」でご意見をいただきながら取組を進めるとともに、「琵琶湖・淀川対策に係る研究会」では具体的な広域課題の解決のための施策について研究を進めている。

また、広域観光分野では、広域観光DMOである「関西観光本部」とともに、広域観光施策を進めているところ。

関西広域連合の役割発揮のため、いただいたご意見として、

① アドホックな組織を活用した最適な課題解決や事務執行

- ・恒常的な仕組みで議論していくものと課題ごとに体制をつくるものを組み合わせて、最適な政策実施体制を作ることが必要
- ・先行実施している琵琶湖・淀川流域対策に係るプラットフォームの形成
- ・関西観光本部のさらなる財政基盤の強化

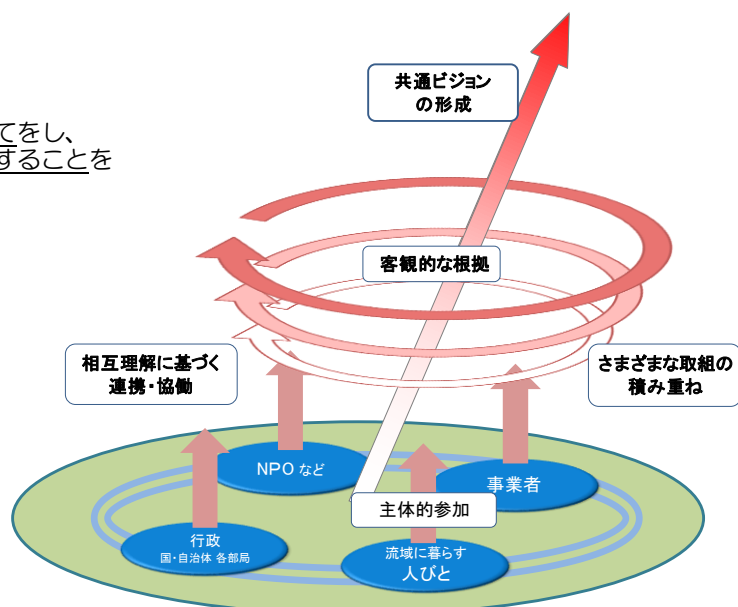
などがあった。

【考えられる論点】

アドホックな組織を活用した最適な課題解決や事務執行のあり方

【参考事例】

- ・「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」
報告書より抜粋。
課題に対し、議論の機会・場のお膳立てをし、事務局として具体的な解決方を提案することを試みることを提言。



・関西観光本部

関西の自治体、経済団体、観光団体等が参画し、オール関西で迅速かつ効果的に観光振興に向けた施策を推進するために、2017年4月に設立された組織

理事長：関西経済連合会会長 松本 正義

副理事長：関西広域連合長 井戸 敏三

副理事長：関西広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）西脇 隆俊

副理事長：関西経済連合会副会長 角 和夫

オブザーバーに、近畿総合通信局、外務省大阪分室、近畿財務局、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿運輸局他が参画。

3 財源

関西広域連合が求められる役割を果たすための財源の確保について、いただいたご意見として、

- ① 公設試験機関等に関する各府県市の予算の一部共通化や地方創生交付金の活用。
- ② 国際観光旅客税を一部譲与税化し、地方で使える財源とするよう国に働きかけてはどうか。
- ③ 関西広域で宿泊税を課税するなどして、観光振興の独自財源を確保してはどうか。

などがあった。

このうち、②については、関西広域連合及び関西経済連合会で 8 月に国に対して共同提案している。

【考えられる論点】

① 国への要望等

- ・ 財源確保に係る国への要望
- ・ 国の交付金等の活用

② 民間資金の活用等

- ・ 民間資金の活用(委託、補助、クラウドファンディング等)
- ・ 民間との共同事業実施

③ 効果的な事業執行のあり方

- ・ 関西広域連合の役割に特化し、目的に沿った事業の精選による事業経費の縮減

4 「関西広域連合機能強化のための具体的な提言」についての論点整理

1 組織体制強化への着手

2 アドホックな組織の構築、それによる組織の柔軟化、スリム化

3 権限移譲や実証実験等を活用した普通地方公共団体としての取組の先取りの検討